

# [ 江別市 ] 施策達成度報告書

**政策** 04 安全で快適な都市生活の充実

**施策** 07 消防・救急の充実

主管課 庶務課

## 施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>消防及び救急環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の高層化及び構造変化による屋外への傷病者搬送困難事案の増加</li> <li>AED等の普及により応急手当講習会開催の増加</li> <li>凍結路面での自己転倒等冬季型事故が増加傾向</li> </ul> <p>消防行政環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防広域化への国の動向</li> <li>消防救急無線デジタル化への移行</li> </ul> <p>法改正による環境変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用火災警報器の設置義務化に関し、平成23年5月31日をもって、既存住宅に関する設置猶予期限が切れた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急車の適正利用を訴え、出動件数の抑制をはかる必要がある。</li> <li>住宅用火災警報器の既存住宅への設置猶予期限が切れたものの、設置率は100パーセントになっていないことから、焼死者事故防止のためにも、全戸設置に向けた更なる設置促進活動が必要である。 また、設置済み世帯に対し、電池切れ等維持管理に関する啓発が必要である。</li> </ul>

## 施策の目的

消防・救急救命体制を充実するとともに、行政・市民・関係機関が一体となって応急手当や防火の習熟度を高め、災害、火災などの「いざ」という時に応急手当や消火活動を行い災害の最小化に努めて市民の生命と財産を守ります。

## 対象 (誰を対象とした指標か)

行政、市民 (来訪者含む)

## 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- 災害から市民の生命と財産を守る。
- 災害、火災などの被害者を救命する。(救急)

## 施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
緊急事態への満足度	%	93	93.2	-	92.1	→

## 施策の達成状況 (23年度)

達成状況の指標は、市民アンケート調査により取得しているものであるが、高い水準を保っており順調に推移している。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,444,598	1,230,705	1,415,391
事業費(千円)	416,545	200,968	363,297
人件費(千円)	1,028,053	1,029,737	1,052,094

## 01 防火機能の充実と啓発

### 基本事業の目的

防火機能の充実に努めるとともに、家庭における防火機器が充実し、市民が防火・消火に対する正しい知識を身につけることにより、「いざ」という災害時に迅速に行動し、被害を最小限にします。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

行政、市民

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

防火・消火に対する正しい知識が身につく迅速に行動する。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
消火器を常備し、取り扱いのできる市民割合	%	67.8	67.2	-	67.8	↗
住宅用火災警報器の設置率	%	30.3	47.8	-	74.6	100.0

### 基本事業の達成状況 (23年度)

・消火器を常備し、取り扱いのできる市民割合は、ほぼ横ばいではあるものの、前回(平成21年度)の水準を僅かに上昇することが出来ており、今後とも継続して市民啓発をしていく必要がある。  
 ・住宅用火災警報器の設置率については、前回(平成21年度)の結果より26.8%上昇し、74.6%となり、全国平均71.1%(平成23年6月時点)を上回ることが出来たが、今後とも全戸設置に向けて継続して市民啓発していく必要がある。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	120,940	122,277	122,829
事業費(千円)	4,070	1,887	1,434
人件費(千円)	116,870	120,390	121,395

## 02 救急救命体制の充実

### 基本事業の目的

救急救命体制の充実に努めるとともに、救急救命現場において居合わせた市民(バイスタンダー)が適切に初期対応できるようにして、救急救命体制を充実させます。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

行政、市民

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・救急需要への対応と迅速化を図る。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
心肺停止傷病者に対するその場に居合わせた人の心肺蘇生法実施率	%	48.1	47.6	52.9	58.6	50.5
応急手当ができる市民割合	%	13.5	18.1	20.9	23.8	18.5
救命講習会の回数	回	81	91	82	95	90

### 基本事業の達成状況 (23年度)

・心肺停止傷病者へのバイスタンダーによる心肺蘇生法実施率は、後期目標の50.5%を上回っており、東日本大震災の影響から救命講習会を受講する市民が増えている感がある。今後も救命の裾野を広げるため、若年層への普及啓発を積極的に行う必要があると考えられる。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	190,482	198,498	200,771
事業費(千円)	11,147	11,893	12,608
人件費(千円)	179,335	186,605	188,163